

別記様式2

開発調査推進会議報告書

会議責任者	開発調査センター所長
-------	------------

1 開催日時及び場所 日時 平成25年3月1日 13:30～17:30

場所 麴町会館3階 ガーネット

2 出席者所属機関及び人数 20機関 37名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	開発調査専門役が開会を宣言。
2. 挨拶	理事長から挨拶があった。
3. 資料確認	
4. 委員紹介	
5. 座長選出	規程により理事長指名の開発調査担当理事が座長を務めることになった。
6. 議事	
1) 開発調査推進会議の役割について	開発調査推進会議の役割と今後の開催時期等について開発調査センター所長より説明を行った。
2) 開発調査等の24年度の実施状況と25年度計画について	各グループ毎に開発調査等の24年度の実施状況と25年度計画について報告が行われ、それに基づいて協議が行われた。
(1) 底魚・頭足類開発調査グループの開発調査について	<p>底魚・頭足類開発調査グループリーダーより沖合底びき網、北太平洋さんま棒受網、沖合いか釣、沿岸いか釣、遠洋底びき網各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底びき網の事業で開発したズワイガニ混獲回避漁具についてはヒトデなどのゴミ選別網として他地域での応用も可能ではないかと感じた。 ・北海道では市場関係者も含め開発調査センターによる北太平洋公海域のさんま調査は今後も継続が必要と考えているが、最終的には商売として成り立つ状態に仕上げて貰いたい。 ・沖合と沿岸のイカに関する生態や行動がよく分かっていないので、いか釣漁業における省エネ技術の実用化には時間がまだ必要だが、先導的な役割を果たしつつ継続して取り組んで欲しい。燃油高止まりの現状を鑑みればLED水中灯だけでなくLED船上灯の実用化にも取り組んで欲しい。

議 題	結果の概要
<p>(2) 浮魚類開発調査グループの開発調査について</p>	<p>以上のような意見等を加味して次年度調査を実施することとした。</p> <p>浮魚類開発調査グループリーダーより遠洋まぐろはえなわ、遠洋かつお釣、海外まき網、大中型まき網各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠洋まぐろはえなわ漁船での超深縄操業では漁場によっては好成績が得られているが、問題は作業効率で、漁具の沈降速度を速める工夫が必要。マイナス 45℃保冷に関して、マグロには個体差の問題があるので、ロイン等にして同じ個体で比較した品質分析の結果を示して欲しい。 ・海外まき網による小型メバチ混獲回避問題は、この漁業が始まって以来の課題。混獲回避に光を用いるというアイデアで、点滅光を用いた生け簀での行動実験と実操業スケールでの現場実験で傾向が逆の結果となってしまったとのことだが、こういった調査は民間ではとてもできないので、今後も継続して取り組んで、結論を得て欲しい。現場からは水中灯の色によって効果が違うという声も聞くので、こういった検証もお願いしたい。 ・大中型まき網のシミュレーションによる可視化は、混獲回避や多投資型産業からの脱却など、システム全体に応用が期待できる点で重要。 <p>以上のような意見等を加味して次年度調査を実施することとした。</p>
<p>(3) 資源管理開発調査グループの開発調査について</p>	<p>資源管理開発調査グループリーダーより沿岸漁業（たちうおひき縄釣）、沿岸漁業（小型底びき網）、近海かつお釣各事業について報告が行われた。</p> <p>出席委員等からの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発調査センターが沿岸漁業にも取り組んでいることを高く評価したい。沿岸漁業に共通の問題として消費の減退がある。更にここに来て燃料費の高騰も追い打ちを掛けている。もはや個々の技術開発だけでは対応できない状況。総合的なビジネスモデルの検討を更に進めていただきたい。 ・次年度行う予定の小型底びき網の事業で導入予定の軽量型オッターボードでは拡網力が飛躍的に向上する。しかし、拡網力が向上するともっと大きな網をとという方向に進まないよう注意が必要。これはあくまでも燃費削減の一環という姿勢を堅持すべき。

議 題	結果の概要
<p>(4) 受託調査について</p> <p>(5) その他</p> <p>3) その他</p> <p>7. 閉会</p>	<p>・近海かつお漁業の将来像について業界としても検討に取り組んできたが、燃油高騰は言うに及ばず主力の 100 トンクラスの FRP 船を作る造船所がないという問題を抱えている。次年度再び近海かつお漁業に取り組むとのことで、最終的には小型化した船型での収益性の実証に大いに期待している。</p> <p>以上のような意見等を加味して次年度調査を実施することとした。</p> <p>資源管理開発調査グループサブリーダーより受託調査として開発調査センターが実施した日本海ベニズワイ資源生態調査およびスケトウダラ音響トロール調査の概要について報告した。</p> <p>沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会の趣旨およびその活動状況について研究会事務局長である開発調査専門役より報告を行った。</p> <p>開発調査推進会議のそもそもの趣旨である事業実施の事前検討の観点から、今後も年度末に開催する予定であることが副所長より報告された。</p>

「平成24年度開発調査推進会議」出席者名簿(敬称略, 順不同)

H25年3月1日

	所 属	役 職	氏 名
1	八興漁業株式会社	代表取締役	阿部 達男
2	一般社団法人全国中央市場水産卸協会	会長	伊藤 裕康
3	株式会社水産新潮社	顧問	白石 勝一
4	鈴幸漁業株式会社	代表取締役	鈴木 敬幸
5	長崎県総合水産試験場	場長	田添 伸
6	東京海洋大学 海洋生物資源学科	教授	東海 正
7	全国漁業協同組合連合会	常務理事	長屋 信博
8	一般社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会	専務理事	納富 善裕
9	株式会社福島漁業	専務取締役	福島 全良
10	本間漁業株式会社	代表取締役	本間 新吉
11	有限会社山下水産	代表取締役	山下 久弥
12	一般社団法人海洋水産システム協会	顧問	長島 徳雄
13	水産庁増殖推進部漁場資源課	課長補佐	橋崎 克実
14	水産庁資源管理部漁業調整課	課長補佐	魚谷 敏紀
15	水産庁資源管理部漁業調整課	経営指導係	松浦 弘志
16	水産総合研究センター本部	理事長	松里 壽彦
17	水産総合研究センター本部	理事(開発調査担当)	武井 篤
18	水産総合研究センター本部	研究推進部 研究開発コーディネーター	岩崎 俊秀
19	水産総合研究センター瀬戸内海区水産研究所	所長	時村 宗春
20	水産総合研究センター開発調査センター	所長	井上 清和
21	水産総合研究センター開発調査センター	副所長	堀川 博史
22	水産総合研究センター開発調査センター	開発調査専門役	山下 秀幸
23	水産総合研究センター開発調査センター	開発業務課長	後藤 稔
24	水産総合研究センター開発調査センター	開発業務課 販売調査役	佐谷 守朗
25	水産総合研究センター開発調査センター	底魚・頭足類開発調査グループ リーダー	越智 洋介
26	水産総合研究センター開発調査センター	底魚・頭足類開発調査グループ サブリーダー	高橋 晃介
27	水産総合研究センター開発調査センター	浮魚類開発調査グループ リーダー	伏島 一平
28	水産総合研究センター開発調査センター	浮魚類開発調査グループ サブリーダー	大島 達樹
29	水産総合研究センター開発調査センター	資源管理開発調査グループ リーダー	小河 道生
30	水産総合研究センター開発調査センター	資源管理開発調査グループ サブリーダー	廣瀬 太郎
31	水産総合研究センター開発調査センター	開発業務課(情報調査G)	越智 豊子
(オブザーバ参加)			
32	社団法人全国さんま漁業協会	専務理事	石部 善也
33	一般社団法人海外まき網漁業協会	専務理事	奥田 佑機
34	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	指導部長	土屋 和
35	日本鯉鮪漁業開発株式会社	業務部長	中村 泰博
36	一般社団法人日本トロール底魚協会	業務課長	秋本 真彦
37	一般社団法人全国底曳網漁業連合会	業務課長	筆谷 拓郎